

八戸市次世代育成支援行動計画 後期計画

平成 24 年度実施状況

- 本報告書は、「次世代育成支援対策推進法」第 8 条第 6 項の規定に基づき作成しています。
- 平成 22 年 3 月に策定した「八戸市次世代育成支援行動計画 後期計画」の「第 3 部 計画の基本的な進め方」の施策について、計画の様式を基に、実施状況及び担当課による自己評価（第一次評価）、こども家庭課による第二次評価の欄を設けています。
- 機構改革により担当課について変更があります。
- 登載事業の廃止があります。
- 評価の目標値の変更があります。

1. 平成 24 年度登載事業の変更点

(1) 機構改革による担当課の変更

事業番号	担当課	
	変更前	変更後
119～121	スポーツ健康課	スポーツ振興課

(2) 廃止事業一覧

事業番号	事業名	廃止理由
18	子育て情報誌の作成	近年、子育てに関する制度の新設や改正が頻繁に行われており、隔年更新の情報誌では内容がすぐに古くなってしまふことから、パソコン等の普及を考慮し、ホームページ又は広報誌による情報発信が時宜にかなうと考えられるため。
109	芸術・文化活動の支援事業	平成 23 年度まで、「八戸ジュニア・オーケストラ」等の団体に限定して補助していたが、平成 24 年度から、公募による補助金事業とし、「演奏会補助金」として、市内に拠点を置く音楽団体を対象に、条件を満たした団体に対し、音楽活動を支援している。

(3) 評価の指標及び目標値の変更一覧

事業番号	事業名	変更区分	変更内容		変更理由
			変更前	変更後	
6	認可外保育施設助成事業	目標値	15 箇所	全施設	施設が年々減少しているため、施設数ではなく、目標値を全施設とし、その助成事業実施施設数で達成状況を評価するため。
39	さわやか 八戸 グッジョブ・ウィーク事業	目標値	26/26 校	全中学校	中学校の統廃合により、学校数が増えるため、目標値を全中学校とし、その事業実施校数で達成状況を評価するため。
114	教職員に対する啓発講座	目標値	31.1%(23 校 /73 校)	56.8%(42 校 /74 校)	第 3 次八戸市男女共同参画基本計画に掲載されている教職員の啓発講座への参加率注目指標との整合性を図るため。
152	市営住宅のシックハウス対策及び 24 時間換気システムの導入	目標値	45 戸	131 戸	市営住宅建替え事業の推進による建設戸数変更のため。

2. 基本方針ごとの実施状況

◆第二次評価（こども家庭課による評価・基本的施策33項目）

基本方針	☆☆☆ 順調に取り組まれている	☆☆ 概ね取り組まれている	☆ より積極的な取り組みを期待する	★ 実施または、計画達成に向けての取り組みの必要がある
1 地域における子育ての支援	6	1	0	0
2 母性並びに乳児および幼児等の健康の確保および増進	4	0	0	0
3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備	6	3	0	0
4 子育てを支援する生活環境の整備	2	2	0	1
5 職業生活と家庭生活との両立の推進等	2	0	0	0
6 子ども等の安全の確保	3	0	0	0
7 特別な支援が必要な児童への対応などきめ細かな取組みの推進	3	0	0	0
計	26	6	0	1

3. 重点推進項目の達成状況

◆第一次評価（事業担当課による評価）

課題	重点推進 項目番号	事業番号	事業名	指標	達成状況 (24年度)
○仕事と子育ての両立への支援 ○保育サービスの充実	1	3	病児・病後児保育事業の推進	実施個所数	c(83.3%)
				のべ利用者数	b(89.1%)
	2	8	放課後児童健全育成事業（仲良しクラブ）の推進	設置個所数	b(92.0%)
				登録児童数	b(91.0%)
	3	79	仕事と家庭両立推進のための情報提供・啓発活動の推進	啓発等回数	a(実施)
○子育て支援サービスの情報の提供 ○地域における子育ての支援	4	10	地域子育て支援拠点事業の推進	設置個所数	b(93.8%)
				利用者数	a(128.3%)
	5	11	子育てつどいの広場の推進	利用者数	a(実施)
	6	13	子育てサロン支援事業の推進	利用者数	a(127.5%)
	7	18	子育て情報誌の作成の推進	作成部数	D(廃止)
○子育て環境・教育環境の充実	8	2	妊産婦・新生児等への家庭訪問（こんにちは赤ちゃん事業を含む）の推進	全乳児に対する保健指導率	b(94.6%)
	9	76	休日又は夜間の救急医療体制の確保の推進	確保日数	a(100%)
	10	130	学校施設耐震化事業の推進	耐震化率	a(100%)
	11	147	公園整備事業（こどもの国・子ども交流館を含む）の推進	市民一人当たりの都市公園面積	c(84.2%)
○特別な支援が必要な児童への支援	12	190	児童虐待対策ケース会議（八戸市虐待等対策ネットワーク会議）の推進		a(実施)

<評価項目と評価基準>

区分	評価項目	評価基準	区分	評価項目	評価基準
第一次評価（事業担当課による評価・220事業）	実施状況	A 実施した B 検討したが実施には至らなかった C 検討も実施もしなかった D 23年度で廃止した ※ 事業の統廃合があった場合、統廃合前の事業は全て「D」とし、事業廃止理由を「事業実績等」欄に記入してください。統廃合後の事業は新規事業として登録してください。（様式2を作成してください。）	第二次評価（こども家庭課による評価・基本的施策33項目）	実施状況及び達成状況による評価	基本的施策を構成する各事業の第一次評価結果に基づき、下記基準により評価を行う。 ☆☆☆ 順調に取り組まれている $70\% \leq [Aa+Ab]$ の割合 ☆☆☆ :概ね取り組まれている $50\% \leq [Aa+Ab]$ の割合 < 70% ☆☆☆ :より積極的な取り組みを期待する $[Aa+Ab]$ の割合 < 50% ☆☆☆ :実施または、計画達成に向けての取り組みの必要がある $[Aa+Ab]$ の割合 = 0% ※ $[Aa+Ab]$ の割合 = $\{(Aa+Ab) / (Aa+Ab+Ac+B+C)\} \times 100$
	達成状況 (各課で定めた目標値を基準とする)	a 計画以上に達成できた b ほぼ計画どおりに達成できた c 計画には及ばなかった <判断基準> a 目標値以上の場合 b 目標値の85%以上の場合 c 目標値の85%未満の場合 ※指標を2項目以上設定している場合は、それぞれの項目を判断してください			<評価コメント>
	事業実績等	指標に対する平成24年度の実績値等を記入してください。			評価できる事業実施状況 ◎
	次世代育成支援の視点の導入状況	該当項目を下記より選択し(複数選択可)、内容を具体的に記載してください ① 事業の対象者となる人々の現状やデータを把握した。 ② 事業の企画、立案、実施にあたり、保護者の意見が盛り込まれるようにした。 ③ サービス、施設、支援が希望した時期に利用しやすいように工夫した。 ④ 事業の情報が、対象者へ効果的に届くよう工夫した。 ⑤ 支援内容の認知度、支援の利用度(サービス対象者に占める利用者の割合)、満足度を把握した。 ⑥ 子育て中の親の不安感や負担感を減らせるような事業内容となるよう工夫した。 ⑦ もう一人子どもを産み育てたいと思う事業内容となるよう工夫した。 ⑧ その他			今後の課題 △

1 地域における子育ての支援

ア 地域における子育て支援サービスの充実

(ア) 居宅における子育て支援事業

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
1	ファミリーサポートセンター事業	育児・介護等の手助けを受けたい人と手助けをしたい人が会員として登録し、会員同士で相互援助活動を行う事業	会員数	533人	700人	A	b	社会福祉法人 八戸市社会福祉協議会へ委託 活動件数 916件 会員数 620人 (提供会員 230人、依頼会員 358人、両方会員 32人)	④	・ホームページ掲載、チラシ設置による周知	こども家庭課	☆☆ (100%) : 順調に取り組まれている
2	【重点】 妊産婦・新生児等への家庭訪問 (こんにちは赤ちゃん事業を含む)	妊娠・分娩・産後の健康管理と子育てに関する情報提供を行うとともに、乳幼児の健やかな発育・発達を支援し、健康の保持増進を図る事業	全乳児に対する保健指導率	91.6% (1,761人) ※平成20年度	100%	A	b	94.6% 1,766人	③ ④ ⑥	・親が児の発育・発達、疾病予防について考え、必要な育児行動をとれるように支援することで育児不安が軽減される	健康増進課 南郷保健センター	△: [事業番号1] 援助活動を円滑に行えるよう、会員数を増やすための一層の取り組みを期待する

(イ) 保育所等の施設における子育て支援事業

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
3	【重点】 病児・病後児保育事業	病児保育については、児童が病気の回復期に至らない状態で当面の症状の急変が認められない場合、病後児保育については、児童が病気の回復期であるが集団保育が困難な場合、専用スペースで一時的に保育する事業	実施箇所数 のべ利用者数	病児・病後児 各1箇所 800人	病児・病後児 各3箇所 2,400人	A	c	実施箇所数 病児2箇所・病後児3箇所 延べ利用者数 病児1,409人・病後児730人 計 2,139人	④	・ホームページ掲載による周知	こども家庭課	☆☆ (70%) : 順調に取り組まれている
4	一時預かり事業	保育所を利用していない家庭で、保護者の就労、疾病、介護等、私的により、一時的に保育が困難となった児童を保育所等で一時的に預かる事業	実施箇所数 利用日数	20箇所 14,400日	23箇所 16,400日	A	b	実施箇所数 22箇所 利用日数 12,492日	④	・ホームページ掲載による周知	こども家庭課	◎: [事業番号3.8] 実施箇所数の拡大により、利用者数が順調に増加している
5	休日保育事業	保育所に入所中の児童を対象に、保護者の就労形態により、休日に保育を要する児童に保育を行う事業	実施箇所数 利用人数	9箇所 150人	10箇所 170人	A	a	実施箇所数 10箇所 利用人数 357人	④	・ホームページ掲載による周知	こども家庭課	
6	認可外保育施設助成事業	認可外保育施設に職員、児童の健康診断費および保育材料費を助成し、また、児童の保護者に対しては、第3子以降の児童および乳児の保育料の一部を助成し児童福祉の増進と健全な育成を図る事業	実施箇所数	15箇所 ※平成20年度	全施設	A	c	認可外保育施設助成事業実施施設 15施設中10施設(内訳) 職員の健康診断費 7施設 児童の健康診断費、保育材料費 8施設 第3子以降児童保育料助成 10施設 ※乳児への保育料助成は平成22年度をもって廃止	① ④	・県こどもみらい課が実施した、認可外保育施設実態調査の情報を共有した ・施設への個別通知を実施	こども家庭課	
7	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に当該児童を児童福祉施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童およびその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする事業	実施箇所数 (利用人数) (利用日数)	1箇所 (2人) (5日) ※平成20年度	1箇所	A	a	利用者数 実人員 8人 延べ日数 41日	① ③	・申請理由が事業に該当するか否かを判断した ・受託施設と連携をとって実施	こども家庭課	
8	【重点】 放課後児童健全育成事業 (仲良しクラブ)	放課後に、保護者が就労等の事情により家庭にいないおむね10歳未満の児童を対象とし、適切な遊びの場および生活の場を与えることで、児童の健全な育成を図る事業	設置箇所数 登録児童数	32箇所 1,250人	50箇所 1,760人	A	b	実施箇所数 46箇所 登録児童数 1,602人	① ③ ⑧	・小学校を通じて、保護者へのアンケートを実施 ・利用者の要望に応じた利用時間の拡充 ・未設置学区への開設に向けてはたらくきかけ	こども家庭課	

(ウ) 地域の児童の養育に関する情報の提供および助言を行う事業

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
9	ファミリーサポートセンター事業	再掲1				A	b				こども家庭課	☆☆ (100%) : 順調に取り組まれている
10	【重点】 地域子育て支援拠点事業	親子の交流の場の提供や交流の促進、子育てに関する情報提供を行うほか、育児相談や子育て支援に関する講習等を行うなど、子育て支援機能の充実を図る事業	設置箇所数 利用者数	16箇所 13,562人 ※平成20年度	16箇所 35,500人	A	b	設置箇所数 15箇所 利用者数 45,538人	④ ⑥	・公民館、スーパー等へチラシの設置による周知 ・利用者間の交流や子育てについての相談などがしやすい雰囲気づくり	こども家庭課	◎: [事業番号14] 前年度より利用者が大幅に増加している
11	【重点】 子育てつどいの広場	親子が気軽に集い、さまざまな遊びや体験を通じて相互に交流を図る場を提供し、子育てに関する相談・助言、情報の提供その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図るとともに、子育て支援に関わる個人・団体の多様な活動、交流の拠点として、相互の協力・連携により、地域全体の子育て力を高める事業	利用者数	平成22年度実施予定	継続	A	a	利用者数 46,320人	③ ④ ⑤	・日、祝日開放 ・「広報はちのへ」への掲載による周知 ・利用者間の交流や子育てについての相談などがしやすい雰囲気づくり	こども家庭課	
12	家庭相談事業	家庭におけるさまざまな悩み事や児童に関する非行、いじめ、虐待などの問題の相談に応じ、助言・指導を行う事業	相談件数	125件 ※平成20年度	継続	A	a	家庭相談員 1名 相談件数 84件	④	・「広報はちのへ」への掲載による周知 ・児童虐待等の通告先を明記したパンフレット等の配布	こども家庭課	
13	【重点】 子育てサロン支援事業	地域の子育て家庭の親子が気兼ねなく集まり、子育ての相談や交流ができる場を提供する	利用者数	4,220人 ※平成20年度	4,220人	A	a	利用者数 5,380人	④ ⑥	・チラシ配布による周知 ・利用者間の交流や子育てについての相談などがしやすい雰囲気づくり	こども家庭課	
14	教育相談・適応指導教室事業	市民・教職員・幼児児童生徒・障がいのある子等の相談に関して、電話・来所相談に対応するほか、不適応児童生徒への指導・援助を行う事業	相談件数	1,261件	継続	A	a	年間 1,978回の相談対応	① ③ ⑥	・利用者の要望に応じた相談内容・相談対象者の拡充 ・相談時間について配慮 ・利用者間の交流や子育てについての相談などがしやすい雰囲気づくり	総合教育センター	
15	民生委員児童委員・主任児童委員活動事業	地域福祉・児童福祉の向上のため、相談・助言や、情報提供、関係機関との連絡調整等の活動を実施	委員人数	509人	509人	A	b	496人	⑧	・各関係機関との連絡調整や情報提供により活動を支援した	福祉政策課	

1 地域における子育ての支援

ア 地域における子育て支援サービスの充実

(エ) 子育て支援事業に関する情報の提供

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
16	地域子育て支援拠点事業	再掲10				A	b			こども家庭課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている	
17	子育てつといの広場	再掲11				A	a			こども家庭課		
18	【重点】 子育て情報誌の作成	子育てに関する情報を掲載した冊子を作成する事業	作成部数	4,300部 ※平成19年度 在庫がなくなり次 第作成	継続	D		近年、子育てに関する制度の新設や改正が頻繁に行われており、隔年更新の情報誌では内容がすぐに古くなってしまふことから、パソコン等の普及を考慮しホームページ又は広報誌による情報発信が時宜にかなうと考えられるため。		こども家庭課		
19	子育て支援関連図書等の充実と情報の提供	子育て支援のため、図書等の充実を図るとともに、子育てに関連する図書等の展示、ブックリストの作成を行うなど情報の提供を行う事業	蔵書数	2,258冊	3,000冊	A	a	蔵書数 3,078冊	④ ⑥	・図書の充実 ・コーナーを設け、関連本をまとめて配置 ・子育て支援に関する情報を掲示	図書館	

イ 保育サービスの充実

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
20	認可保育所整備事業	耐震化等による入所児童の環境改善および多様なニーズに対応した施設の機能強化を図るため、老朽施設の改善を促進する事業	整備施設数	1箇所	継続	A	a	実施数 1園	⑥	・耐震性の高い新園舎を整備することで、入園中の子どもが安全に保育を受けることができ、子育て中の親、保護者の不安感を減らすことができた	こども家庭課	☆☆☆ (80%) :順調に取り組まれている
21	延長保育事業	就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、保育所に入所している児童で、11時間を超えて保育を必要とする児童を保育する事業	実施箇所数 利用者数	68箇所 1,918人	68箇所 2,578人	A	a	実施箇所数 68箇所 利用者数 3,396人	④	・ホームページ掲載による周知	こども家庭課	
22	休日保育事業	再掲5				A	a				こども家庭課	
23	産休・育休明け入所予約制度	産休・育休明けに職場復帰することが確実な世帯に対し、出産前・育児休業中に入所予約を実施する制度	利用者数	220人 ※平成20年度	継続	A	a	220人	⑥ ⑦	・産休、育休明けに子どもを預ける保育園を予約できることで、子育て中の親の不安感を減らし、もう一人子どもを産み育てたいと思わせるよう努力した	こども家庭課	
24	軽・中程度障がい児保育事業	保育に欠ける軽・中程度の障がい児を保育所に入所させ、健常児とともに集団保育を行うことで、健全な社会性の成長発達を促進する事業	実施箇所数	11箇所	15箇所	A	b	14箇所	④	・ホームページ掲載による周知	こども家庭課	
25	保育所地域活動事業	老人福祉施設訪問などの世代間交流や、地域における異年齢児童交流等の地域活動事業を推進することで、保育所の持つ専門的機能を地域において活用する事業	地域活動事業実施箇所数	53箇所	55箇所	A	c	6箇所	④	・ホームページ掲載による周知	こども家庭課	
26	認可外保育施設助成事業	再掲6				A	c				こども家庭課	
27	保育所の適正配置	地域の特性や児童数の動向、保育需要を踏まえ、必要に応じて定員の変更や施設の新設を検討し、保育所の適正配置を図る事業	実施		継続	A	b	新設 2箇所 定員変更 3箇所(定員増 2箇所、定員減 1箇所)	① ③ ⑥ ⑦	・児童数の動向・保育需要を把握し、保育所の新設・定員変更等、保育所の適正配置に努めた	こども家庭課	

ウ 子育て支援のネットワークづくり

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
28	子育て広場の開放	親子のふれあいや子育てについて、個人やサークルが気軽に学習・情報交換・仲間づくりなどに利用する広場の充実を図る事業 福祉公民館内で、休館日以外 9時~17時 開放	利用者数	4,300人	4,300人	A	c	3,114人	④ ⑥	・ホームページでの周知 ・利用者間の情報交換がしやすい雰囲気づくり	福祉政策課	☆☆ (60%) :概ね取り組まれている
29	地域子育て支援拠点事業	再掲10				A	b				こども家庭課	
30	子育てつといの広場	再掲11				A	a				こども家庭課	
31	子育て情報誌の作成	再掲18				D					こども家庭課	
32	次世代育成ネットワーク事業	地域SNS(はちみ一つ)を活用し、子育て支援団体間の連携、交流を図るため、団体相互の活動状況に関する情報交換会を適宜開催する事業	いちご煮クラブ アクセス数	いちご煮クラブ アクセス数 1日平均 40件	いちご煮クラブ アクセス数 1日平均 60件	A	c	いちご煮クラブアクセス数 一日平均 24.8件	④	・ホームページ掲載による周知 ・子育て情報誌への記載による周知	こども家庭課	

1 地域における子育ての支援

エ 児童健全育成

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
33	放課後児童健全育成事業 (仲良しクラブ)	再掲8				A	b b			こども家庭課	☆☆ (84.2%) :順調に取り組まれている	
34	児童館運営事業	児童に健全な遊びを与え、健康増進や情操を豊かにすることを目的とした、児童の健全育成に関する総合的な機能を有する施設を運営する事業	設置箇所数	15箇所 306,593人 ※平成20年度	15箇所 307,000人	A	a	15箇所 258,531人	④ ⑥	・市のホームページや指定管理者である八戸市社会福祉協議会のホームページにより事業内容を紹介するとともに、各館で児童館だよりを発行し、事業内容を周知している ・親子や三世代一緒に活動できる事業を行っている	こども家庭課	◎: [事業番号46] 平成23年度に導入した予約採用の 効果も見込まれ、実績が増加 している。
			のべ利用人数				c					
35	児童館母親クラブ活動事業	児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民による、親子および世代間交流・児童の事故防止活動等、児童福祉向上に寄与する活動を行う事業	設置箇所数	15箇所 1,541人	15箇所 1,550人	A	a	15箇所 1,343人	④	・児童館だよりを通じて活動内容を周知している	こども家庭課	
			登録人数				b					
36	放課後子ども教室推進事業	子どもたちが、放課後や週末等に小学校区内の施設を利用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ、地域住民との交流活動等ができる「放課後子ども教室」を開設・運営し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに努める事業	実施地区数 (参加者数)	6地区 (10,706人) ※平成20年度	6地区	A	a	実施地区数 6地区 参加者数 7,306人	⑥	・教室によっては土日実施	こども家庭課	
37	民生委員児童委員・主任児童委員活動事業	再掲15				A	b				福祉政策課	
38	社会的ひきこもりケース会議	社会的ひきこもりについて、関係団体が相互に連絡を取りながら協議・検討する事業	開催回数	1回 ※平成20年度	継続	A	a	1回	① ②	・関係団体の取り組み状況の把握と事例検討会を開催した	健康増進課	
39	さわやか 八戸 グッジョブ・ウィーク事業	豊かな感性や創造性を育て、自らの生き方を見つめなおすことを目的とし、中学2年生を対象に、原則として5日間の勤労生産活動や職場体験活動等の体験活動を実施する事業	実施中学校	25/26校	全中学校	A	a	全中学校で実施	① ②	・実施計画書や報告書により状況を把握した ・推進委員会に保護者を加えるようにした	教育指導課	
40	少年相談センター活動	青少年を非行から守るため、街頭指導、少年指導員研修会、少年相談、社会環境調査、広報誌の発行を行う事業	実施回数 (街頭指導)	420回	420回	A	c	街頭指導 236回 研修会 2回 相談 91件	④	・街頭指導、少年相談の結果を少年指導に反映させた	教育指導課	
41	さわやか 八戸 あいさつ運動	各学校でのあいさつ運動や地区ごとの啓発活動を推進するとともに、市民全体のあいさつ運動となるよう関係団体と連携し、啓発活動に努める事業	実施	継続	継続	A	a	市内全小・中学校のあいさつ運動 あいさつ運動決起大会	④	・市内小中学校へあいさつ運動の推進を呼びかけた ・「広報はちのへ」やFMラジオ放送により、あいさつ運動の啓発を行った	教育指導課	
42	青少年の地域活動	ボランティアの活動を通して、さまざまな地域活動に参加し、地域社会の一員としての自覚と関心を深める事業	派遣行事数	40行事	40行事	A	a	年50行事(地区公民館やおまつり広場等でのボランティア活動)	④	・市内中高校を通して参加を呼びかけた	教育指導課	
43	児童手当支給事業	児童を養育している者に、児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする事業	支給人数	17,094人 ※平成20年度	継続	A	a	支給総額 3,050,090,000円 支給人数 17,703人	④	・「広報はちのへ」への掲載による周知	こども家庭課	
213	子ども手当支給事業	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する事業	支給人数	23,010人 (平成22年度)	継続			平成24年度より、児童手当制度へ移行			こども家庭課	
44	八戸市ラブホテル建築等規制条例の施行	良好な生活環境を維持形成し、青少年の健全育成に資するため、ラブホテルの建築等を規制する制度	審議会開催回数	0回 該当物件がなかったため	継続	A	b	0回(該当物件がなかったため)	①	・ラブホテルの建築等の計画があった場合には、同条例に基づく審議会議を開催し、良好な生活環境を維持形成し、青少年の健全育成に資するため適切に規制を行う	建築指導課	
45	各種公民館活動	郷土史講座、昔の遊び講座、世代交流講座等、各地域の特色を生かした学習活動を推進し、魅力ある地域づくりができるような講座を実施する事業	実施回数	100回 2,200人	120回 2,500人	A	c	実施回数 96回 参加者数 2,660人	④	・地域へ事業をPRするため公民館だよりに掲載	社会教育課	
			参加者数				a					
46	奨学金貸与事業	遺児を含む学業成績が優秀で、経済的な理由により就学が困難な学生・生徒に対して学費を貸与する事業	新規採用者数	54人	56人	A	a	平成24年度新規採用者 70人 (うち遺児 6人)	⑥	・八戸市に2年以上住所を有する人の子または親権に服する人で、大学・専修学校・高専・高校に在学中、または大学・高専・高校に平成25年度から進学しようとする人で、心身ともに健康で、学業成績も優秀であるにもかかわらず、学費の支弁が困難な家庭に対して奨学金を貸与して就学を援助する。	学校教育課	
47	就学援助	義務教育の内帛な実施に資するため、経済的理由で就学困難な児童・生徒に対し学用品費等を援助する事業	対象児童・生徒支給率 (認定人数)	100% (3,305人) ※平成20年度	100%	A	a	平成24年度 認定人数 3,367人 支給率 100%	④	・全在籍児童生徒及び新入学児童生徒に事業のお知らせを配布し、全児童生徒の保護者が事業について知ることができるようにした。	学校教育課	

2 母性並びに乳児および幼児等の健康の確保および増進

ア 子どもや母親の健康の確保

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
48	母子健康手帳の交付	妊娠・出産・育児まで、一貫した健康状態等を記録する手帳の交付	交付人数	1,951人 ※平成20年度	継続	A	a	1,992人	① ③ ④ ⑥	妊婦が母子健康手帳の活用方法を理解し、適切に活用することで母体の健康管理を図る	健康増進課 南郷保健センター	☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
49	乳幼児はつらつ育成事業	乳幼児が医療を受けた場合の医療費の一部負担金を助成し、乳幼児の健康の維持および増進を図る事業	資格者数	8,884人 ※平成20年度	継続	A	a	H22.10月診療分より、小・中学生の入院医療費の助成を開始 小・中学生資格者数 2,177人 就学前 8,265人	④ ⑧	「広報はちのへ」、ホームページ掲載による周知 ・未就学の対象者への個別通知 ・平成25年10月診療分から、4～6歳の自己負担廃止を決定	こども家庭課	◎ [事業番号49] 助成対象者の拡充を決定したことにより、今後、更なる子どもの健康維持・増進が期待される
50	地区における健康教室等	知識の普及を図り、母性並びに乳児および幼児等の健康の保持増進や社会全体で育児する環境づくりができるように支援する事業	開催回数 (参加者数)	76回 (3,384人) ※平成20年度	76回	A	a	107回 4,929人	⑥	・母子保健に関する健康教育等を通じて健康の保持増進ができる ・社会全体で安心して子供を生み育てられる環境づくりができるよう支援する	健康増進課 南郷保健センター	◎ [事業番号50] 前年度より開催回数、参加者が増加したことで、安心して子どもを生み育てられる環境づくりが推進されている
51	両親学級	子どもを迎えるための心の準備、親の役割について夫婦で共に学び考え、協力して子育てができるように支援する事業	開催回数 (参加者数)	6回 (314人) ※平成20年度	6回	A	a	6回 412人	③ ⑤ ⑥	・父親の育児参加を促す	健康増進課	
52	こども健康づくり講座	健康に関する正しい知識と歯科保健を学ぶことにより、安心して、子育てができるように支援する事業	開催回数 (参加者数)	8回 (161人) ※平成20年度	8回			周知や開催方法に工夫を重ねて実践してきたが、参加者が少ないため廃止			健康増進課	
53	赤ちゃん・よちよち健康相談	乳幼児が心身共に健やかに育つための支援をするとともに、親の育児不安を軽減し、安心して子育てができるように支援する事業	開催回数 (参加者数)	79回 (2,112人) ※平成20年度	54回	A	b	48回 1,674人 ※参加者数が減少している1会場を廃止したので、開催回数が減った。	① ④ ⑥	・子育ての悩みや不安を相談できる場となるようにした	健康増進課 南郷保健センター	
54	2～3歳児発達相談	1歳6か月児健診等において、心身の発達に遅れや問題があり、継続した支援が必要な子どもとその親に対し、育児不安の解消と子どもの発達に応じた適切な対応ができるように支援する事業	実施回数 (相談件数)	12回 (119件) ※平成20年度	12回	A	a	12回 61人 (延 154人)	① ② ④ ⑥	・子どもの発達について相談し、適切な支援をすることで不安が軽減した	健康増進課	
55	3～5歳児発達相談	3歳児健診等において、心身の発達に遅れや問題があり、継続した支援が必要な子どもとその親に対し、育児不安の解消と子どもの発達に応じた適切な対応ができるように支援する事業	実施回数 (相談件数)	12回 (87件) ※平成20年度	12回	A	a	12回 54人 (延 87人)	① ③ ④ ⑥	・子どもの発達について相談することで、適切な支援をすることで不安が軽減した	健康増進課	
56	電話相談	健康や子育てについて個別の相談に応じ、不安や悩みが解消できるように支援する事業 月～金(土日祝除く) 9時～16時 随時実施	実施回数 (相談件数)	142回 (272件) ※平成20年度	継続	A	a	300回 485件 (うち母子 45件)	① ⑥	・健康や子育ての相談に応じることで、不安や悩みが軽減される	健康増進課 南郷保健センター	
57	マタニティ健康相談	妊娠中・健康に過ごし、安心して出産ができるように支援する事業	相談件数	1,890件 ※平成20年度	継続	A	a	247回 2,054件	① ⑥	・妊婦が妊娠中健康に過ごし、不安の軽減を図り、安心して出産を迎えることができる	健康増進課 南郷保健センター	
58	妊婦委託健康診査	妊娠中に起こりやすい疾病を早期発見し、安全な出産ができるように健康の保持増進を図る事業	健診受診率	99% (1,866人) ※平成20年度	100%	A	b	98.5% 2,042人	① ⑥	・妊婦健診費用の負担軽減及び安全に出産を迎えられるよう母体管理に役立った	健康増進課	
59	乳児一般委託健康診査	乳児の発育・発達遅れや病気を早期発見・早期治療をし、健康の保持増進を図る事業	健診受診率	81.1% (1,687人) ※平成20年度	100%	A	b	93.1% 1,737人	① ④	・窓口で乳幼児ハンドブック交付時に周知し、多くの方に受診していただけるよう実施した ・受診結果後、必要時フォローしている	健康増進課	
60	先天性股関節脱臼検診	生後90～120日の乳児を対象に、問診、触診、X線直接撮影により、異常の早期発見・早期治療をし、健康の保持増進を図る事業	健診受診率	91.5% (1,778人) ※平成20年度	100%	A	b	88.6% 1,653人	① ④	・窓口で乳幼児ハンドブック交付時に周知し、多くの方に受診していただけるよう実施した ・受診結果後、必要時フォローしている	健康増進課	
61	1歳6か月児健康診査及び精密健康診査	1歳7か月児を対象に、心身の発育・発達遅れや問題および疾病の早期発見・早期治療により、健康の保持増進を図り、育児不安や親子の関わり方等について、適切な支援をする事業	健診受診率	98.0% (1,942人) ※平成20年度	100%	A	b	97.3% 1,866人	① ② ④ ⑥	・1歳6か月児の健康状況と親の子育て状況を把握し、実状にあわせた支援を行った	健康増進課	
62	3歳児健康診査及び精密健康診査	3歳6か月児を対象に、心身の発育・発達遅れや問題および疾病の早期発見・早期治療により、健康の保持増進を図り、育児不安や親子の関わり方等について、適切な支援をする事業	健診受診率	96.4% (1,904人) ※平成20年度	100%	A	b	97.9% 1,821人	① ② ④ ⑥	・心身の発育発達遅れや問題及び疾病の早期発見治療に結びつけた ・育児不安や負担感の軽減につながった	健康増進課	
63	予防接種事業	予防接種法に基づき、予防接種を実施し、公衆衛生の向上および増進を図る事業 (種類:ポリオ、麻疹、三種混合、二種混合、風しん、日本脳炎、BCG、麻疹風しん混合、四種混合)	各種予防接種率 (特に麻疹風しん接種Ⅱ期に当たる小学就学前の接種率)	94.8% (2,140人) ※平成20年度	100%	A	b	97.7% 1,939人	④	・事業周知とともに対象者に個別勧奨を実施 ・未接種者への個別勧奨を実施	健康増進課	

2 母性並びに乳児および幼児等の健康の確保および増進

ア 子どもや母親の健康の確保 (4ページの続き)

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	
						実施状況	達成状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況		
									①～⑧を記入		内容を具体的に記入してください
64	ヒブワクチン接種に対する公的助成事業	ヒブ(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)による細菌性の髄膜炎等を予防するために、乳幼児を対象にヒブワクチン任意接種費用の一部を助成する事業	予防接種者数	平成22年度実施予定			H23.3.22 廃止(全額助成へ)			健康増進課	
214	ヒブワクチン接種に対する公的助成事業	ヒブ(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)による細菌性の髄膜炎等を予防するために、乳幼児を対象にヒブワクチン任意接種費用を全額助成する事業	接種件数	H23.2.23～実施	継続	A	a	接種件数 8,231件	④	・事業周知とともに、窓口で乳幼児ハンドブック交付時に勧奨	健康増進課
215	小児用肺炎球菌ワクチン接種に対する公的助成事業	肺炎球菌による感染症を予防するために、乳幼児を対象に小児用肺炎球菌ワクチン任意接種費用を全額助成する事業	接種件数	H23.2.23～実施	継続	A	a	接種件数 8,268件	④	・事業周知とともに、窓口で乳幼児ハンドブック交付時に勧奨	健康増進課
216	子宮頸がん予防ワクチン接種に対する公的助成事業	ヒトパピローマウイルス16型及び18型感染に起因する子宮頸がん及びその前駆病変を予防するために、中学1年生から高校1年生を対象に、子宮頸がん予防ワクチン任意接種費用を全額助成する事業(特例として高校2年生も含む)	接種件数	H23.2.23～実施	継続	A	a	接種件数 4,968件	④	・事業周知とともに、学校をとおして対象者に勧奨を実施 ・中2～高2には個別勧奨を実施	健康増進課
65	妊産婦・新生児等への家庭訪問(こんにちは赤ちゃん事業)	再掲2				A	b				健康増進課 南郷保健センター

イ 「食育」の推進

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施状況	達成状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を記入			内容を具体的に記入してください
66	地区における健康教室等	再掲50				A	a				健康増進課 南郷保健センター	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
67	赤ちゃん・よちよち健康相談	再掲53				A	b				健康増進課 南郷保健センター	
68	「手づくり弁当の日」の実施	小・中学校において、親子のふれあいや家族の絆を深め、家庭における教育力の向上を図ることを目的とし、食の大切さを見直す事業	「手づくり弁当の日」実施回数	3回	3回	A	a	3回	④	・学校を通して保護者に通知	学校教育課	
69	栄養改善事業	妊産婦、乳幼児およびその親を対象に、個別相談や集団指導で、離乳食指導や栄養指導を行い、健康増進と栄養および食生活の支援を図る事業	実施回数	186回 ※平成20年度	160回	A	a	165回 6,307人	⑥	・相談しやすい雰囲気づくり	健康増進課 南郷保健センター	
70	学校給食実践発表会の開催	学校給食に関する情報交換を行い、健康教育の充実を図ることを目的とし、発表会を保護者および地域のより多くの人々から参観していただくことにより、児童生徒の食生活と健康への関心を一層高めるとともに、学校と家庭・地域が連携し「食」を考え、学校給食の充実と食教育の推進に努める事業	開催回数	1回	1回	A	a	1回	④	・案内文の送付	学校教育課	
71	児童生徒給食活動発表会の開催	児童生徒の心身の健全な発達をめざし、魅力ある学校給食活動の充実とその指導、管理運営の向上を図ることを目的とし、発表会を通して児童生徒が食に関心を持ち、自ら食に関する問題を積極的に取り組んで、自分の健康は自分で守れるよう自己管理能力の育成に努める事業	開催回数	1回	1回	A	a	1回	④	・案内文の送付	学校教育課	
72	すくすく離乳食教室	乳幼児期からの健全な食習慣の確立のために適切な情報を提供すると共に、家庭における食育を支援する事業	開催回数(参加者数)	12回 (525人) ※平成20年度	12回	A	a	12回 524人	③ ⑤ ⑥	・アンケートを実施し、希望する内容7や満足度を把握 ・利用者間の交流を図る	健康増進課	

ウ 思春期保健対策の充実

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施状況	達成状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を記入			内容を具体的に記入してください
73	いのちをはくむ教育アドバイザー事業	中学校において、生徒が自己の性に関する認識をより確かなものにするために、医師が中学校に赴いて講演や授業をしたり、専門医がカウンセリングを実施したり、沐浴実習をしたりして、性にかかわる諸問題に対して適切に判断し対処できる資質や能力を育成する事業	実施学校数	26中学校	全中学校	A	a	八戸市内中学校26校で、いのちをはくむ教育アドバイザーによる講演を実施 4校において、沐浴実習を実施	① ③	・各校において生徒への事前アンケート等を行い、それを基に各担当アドバイザーと打合せを行うことにより、より生徒の実態に応じた講演となるよう工夫して実施した	教育指導課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている

2 母性並びに乳児および幼児等の健康の確保および増進

エ 小児医療の充実

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
74	予防接種事業	再掲63				A	b			健康増進課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている	
75	ヒブワクチン接種に対する公的助成事業	再掲64				/	/			健康増進課		
217	ヒブワクチン接種に対する公的助成事業	再掲214				A	a			健康増進課		
218	小児用肺炎球菌ワクチン接種に対する公的助成事業	再掲215				A	a			健康増進課		
219	子宮頸がん予防ワクチン接種に対する公的助成事業	再掲216				A	a			健康増進課		
76	【重点】 休日又は夜間の救急医療体制の確保	休日又は夜間における急病患者のため、在宅当番医か休日夜間診療所のいずれかに小児科医を確保する事業	確保日数	365日	365日	A	a	365日	⑥	・体調が急変しやすい子どものために小児科を診療科目のひとつとしている		健康増進課

3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

ア 次代の親の育成

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
77	両親学級	再掲51				A	a				健康増進課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
78	いのちをはぐくむ教育アドバイザー事業	再掲73				A	a				教育指導課	◎:[事業番号80] 配布箇所数が増え、より市民への周知が図られることが期待される。
79	【重点】 仕事と家庭両立推進のための情報提供・啓発活動	市の広報誌への掲載やポスター掲示等の方法により、仕事と家庭の両立を支援する国等の各種制度の情報提供及び「働き方の見直し」に関する労働者、事業主等の意識改革の促進(フレックスタイム制・再就職準備セミナー等の周知、仕事と家庭を考える月間・ゆとり創造月間等の広報)	啓発等回数	広報紙への掲載 1回、ポスター掲 示2回 ※平成20年度	継続	A	a	「広報はちのへ」7月号に「改正育児・介護休業法」のお知らせを掲載 ポスターを掲示し、ちらし・パンフレット等を窓口に設置	④	「広報はちのへ」への掲載による周知 ・ポスターを1階及び5階に掲示し周知	雇用支援対策課 市民連携推進課	
80	情報誌やパンフレット等による広報・啓発	広く市民に理解してもらうために、男女共同参画に関する情報誌や、周知啓発用パンフレット等を発行し、意識の醸成を図る	発行回数 発行部数	年2回 各8,000部	年2回 各8,000部	A	a a	情報誌「WITH YOU」発行 発行時期 平成24年10月、平成25年3月 発行部数 各8,000部 配布箇所数 10月/591箇所、3月/590箇所	④ ⑥	・スーパー、銀行、公共施設等に無料配布 ・仕事と家庭の両立支援のための制度紹介	市民連携推進課	

イ 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(ア) 幼児教育の充実

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
81	私立幼稚園補助事業	私立幼稚園が行う幼児教育の振興事業に要する経費について、補助金を交付する事業	補助金受給率 (交付園数)	100% (23園)	100%	A	a	市内私立幼稚園 23園 総事業費 10,814,405円	①	・幼児教育の振興事業費として、市内私立幼稚園に対して教材及び教育備品にかかる購入費及び修繕料を補助する	学校教育課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
82	幼稚園就園奨励事業	幼稚園の振興に資するため、幼稚園の設置者が幼稚園に在園する園児が属する世帯の所得に応じて、保育料等を減免する場合に、国から1/3の補助を得て補助金を交付する事業	対象園児への補助 (減免)率	100%	100%	A	a	補助対象者 1,681人 総事業費 168,267,775円 国庫補助 39,933,000円	① ⑥	・私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る	こども家庭課	
83	第3子保育料軽減事業	幼稚園の設置者が、幼稚園に在園する第3子以降の園児の保育料を園児が属する世帯の所得に応じて減免する措置に対して、補助金を交付する事業	対象園児への補助 (減免)率	100%	100%	A	a	補助対象者 224人 総事業費 16,063,200円	① ⑥	・出生率の向上や安心して子どもを産み育てることができる環境を作り、経済的負担を軽減する為、第3子以降の園児がいる場合には、その園児の保育料を補助する	こども家庭課	
84	幼保小連携事業	幼稚園・保育所と小学校の間で円滑な接続を図るため、児童の情報提供等の体制の推進	幼保小連携協議会実施学校数	48小学校	全小学校	A	a	全小学校で実施	⑧	・幼保小連携研修講座や地区会、代表者研修会の実施	教育指導課	
85	小学校体験入学の実施	幼児と児童が共に活動したり体験したりすることで、自立心や思いやりの心を育てる事業	実施学校数	48小学校	全小学校	A	a	全小学校で実施	⑧	・各小学校ごとに工夫して実施。	教育指導課	
86	プラネタリウム幼児投影番組	幼児・児童の情報提供の発育の手助けとして、希望に応じ、季節にあわせて生解説で、プラネタリウムの幼児投影番組を実施	目標利用団体数 利用団体数	60% 56園	70% 67園	A	a a	幼児投影回数 68園 幼稚園・保育園数=95園 利用団体率 72%	① ③ ④ ⑤	・ホームページ掲載による周知 ・小中学校、幼稚園、保育園、公民館、スーパー等へチラシの設置による周知	総合教育センター (児童科学館)	
87	教育公開講座(研修講座)	子どもたちの未来をはぐくむために、幼児期からの心の教育のあり方を、家庭、地域社会、学校、関係機関が連携・協力して取り組むために、共に学び合う研修講座	教育公開講座開催回数 受講人数	1回 48人	2回 60人	A	a a	2回 188名	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	・ホームページ掲載による周知 ・小中学校、幼稚園、保育園等へチラシの設置による周知 ・受講者アンケートの実施 ・子育てに関わる内容に実施	総合教育センター	
88	学校訪問(計画訪問)	各学校における教育課題解決状況の把握と授業改善に資するための、支援・指導の実施	実施学校数	全74小・中学校	全小・中学校	A	a	全73小・中学校で実施	⑧	・各学校の学校経営、教育課程に係る話し合い及び授業参観と指導助言を行った	教育指導課	

3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

イ 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(イ) 確かな学力の向上

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
89	学力実態調査	小・中学校の学力の実態を把握し、課題を明らかにするための調査の実施(対象:小学校5・6年生、中学校全学年)	実施学校数	全74小・中学校	全小・中学校	A	a	4月中の各学校が定めた日に調査を実施し、6月下旬までに市全体の傾向を分析し、各学校に送付した	①	・児童生徒の学力の実態を把握するとともに、それに対する各学校の対策について助言した	教育指導課	☆☆ (62.5%) :概ね取り組まれている
90	小中ジョイント・スクール	小学校と中学校の円滑な継続のために、学校ならびに学区の課題について実践活動を柱にした研究を行う事業	実施学区区	全中学校区	全中学校区	A	a	1月21日に「実践発表会」を実施し(80名程度)、各中学校区の取組についての情報の共有を図った。	① ②	・計画書及び報告書により現状と課題を把握している ・推進のための組織に保護者も加えるよう指導している	教育指導課	
91	教科等研究委員	市の学校教育課題や学力実態調査に基づく対策等の研究を、教科ごとに行う事業	実施	継続		A	a	八戸市の教育課題に迫る教科等研究委員による実践的研究を実施 研究委員 45名	① ③ ④ ⑤	・ホームページやグループウェアへの掲載による研究結果の周知 ・発表会の開催時刻の工夫 ・アンケートの実施	総合教育センター	
92	学習用パソコン整備事業	高度情報通信社会に対応した情報教育を充実させるため、コンピュータ室に児童生徒1人に1台を目標として整備するとともに、コンピュータ室以外の普通教室、その他特別教室への整備を進める事業	コンピュータ1台当たりの児童生徒数	13.3人/台	3.6人/台	A	c	コンピュータ1台当たりの児童生徒数 小学校 16.9人/台 達成率 21% 中学校 14.3人/台 達成率 25%	① ③ ④	・平成21年度～22年度にかけ(柏崎小学校は23年8月移転後整備)市内各小・中学校の教員全てに校務用コンピュータを1台ずつ配付	総合教育センター	
93	インターネットを利用した国際理解教育の推進	高度情報化の到来に伴い、小・中学校においてもパソコンをインターネットに接続するなど教育の情報化が進んでいることから、パソコンを利用した国際理解教育を推進する事業	実施	継続		A	a	授業での実施 外国語活動(小学校)市内47校実施 100% 英語科(中学校)市内26校実施 100%	① ③ ④	・コンピュータを活用した授業への支援・アプリケーションの活用 ・プロジェクトの利用 ・インターネットを活用した資料の作成と提示(各教科/総合/生活科)	総合教育センター	
94	外国語指導助手等の積極的な活用による英語教育の推進(外国語指導研修事業)	外国語指導助手の積極的な活用を通して、小中学生の英語力育成を図るとともに、英語科担当教員の指導力の向上を図り、小・中学校における国際理解教育を一層推進する事業	ALT人数	ALT 9名	ALT 12名	A	c	ALT 9名	① ③ ④ ⑤	・児童生徒とALTの交流を通して国際理解が図られる授業づくり	総合教育センター	
			訪問回数(1校あたり)小学校47校	訪問回数 14.8回	訪問回数 20回			訪問回数(1校あたり)小学校47校 14.8回 74%				
			訪問回数(1校あたり)中学校26校	訪問回数 30.2回	訪問回数 40回			訪問回数(1校あたり)中学校26校 49.8回 125%				

3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

イ 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(ウ)豊かな心の育成

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
95	いじめ等の問題に関する対話集会	児童・生徒が自らのいじめ等の問題に関する話題について話し合い、未然に防止する方法や思いやりで満ちた児童・生徒の育成を図る事業	対話集会実施回数	1回	1回	A	a	1回実施	④	市内小中学校より代表生徒が集まり、いじめ等の問題について話し合い、防止に向けた機運を高めた	教育指導課	☆☆☆ (73.9%) 順調に取り組まれている
96	スクールカウンセラー活用事業	スクールカウンセラーを小・中学校に配置し、いじめや不登校問題行動等について児童生徒および保護者とカウンセリングを行うとともに、教職員の教育相談にかかる研修の充実をはかる事業	配置又は派遣校数	14中学校 8小学校	22小中学校	A	a	15中学校、7小学校に配置	①	スクールカウンセラーの相談状況を把握し、連絡協議会で伝え、児童生徒へのより良い支援のために話し合った	教育指導課	△[事業番号98,114] 対象者が参加しやすいよう、実施日時等の工夫が期待される
97	心の教室相談員配置事業	生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることでできる第三者的な存在となりうる「心の教室相談員」を研究調査校に配置し、心のゆとりをもたらすような環境づくりを行う事業(スクールカウンセラー配置校および小規模校を除いて実施)	相談員配置学校数	9中学校	9中学校	A	a	9中学校に配置	①	相談員の実践状況を学校訪問で話し合った	教育指導課	◎[事業番号220] 屋外活動回数が前年よりも増え ており、事業の良好な推進が 見える。
98	読み聞かせ	幼児・児童の豊かな情操力を育むとともに、児童生徒が読書を有意義に過ごせるよう、ボランティアと協力して支援する事業	参加者数 南郷図書館参加者数	1,591人 250人	1,697人 300人	A	c a	参加者数 本館 1,118人 参加者数 南郷図書館 410人	④	曜日・時間を決め、定期的に実施 ・ホームページ、館内掲示等で周知	図書館 南郷図書館(平成21年度から指定管理者へ移行)	
99	博物館クラブ	小中学生の親子を対象に、実験や試行錯誤を含めた「考える」・「体験学習の充実」を目的に、考古・歴史・民俗の各分野で連続講座を開催	考古・歴史・民俗の各分野における講座実施回数	10講座 12回	10講座 12回	A	c	6講座 7回開催 206名参加	④	市内小・中学校の全児童・生徒に対するチラシの配付 ・「広報はちのへ」等による周知	博物館	
100	土曜日体験教室	縄文時代の技術や暮らしについて、体験を通して学ぶ事業	開催回数	11回	11回	A	a	開催回数 11回(参加者数 126人)	① ④	小中学生及び高校・大学生の人数の把握 ・チラシの配布、ホームページ掲載及び「広報はちのへ」による周知	是川縄文館	
101	夏休み考古学教室	出土品の観察や体験学習を通して、縄文時代の暮らしについて学ぶ事業	開催回数	4回	4回	B	c	開催実績なし		なし	是川縄文館	
102	中高生のためのボランティア養成講座	縄文文化に興味をもつ中学生・高校生のための講座を開催し、具体的な事例を通してより深く学び、学んだ成果をボランティア活動に生かしていく事業	開催回数	3回	3回	B	c	開催実績なし		なし	是川縄文館	
103	講師派遣	学校・公民館などへ、縄文文化を学ぶための体験学習・講義のために講師(ボランティア・学芸員)を派遣する事業	開催回数	17回	17回	A	c	開催回数 7回(参加者数 466人)	① ④	小中学生及び高校・大学生の人数の把握 ・チラシの配布、ホームページ掲載及び「広報はちのへ」による周知	是川縄文館	
104	根城おもしろ講座	一般・小中学生の親子を対象に、根城の広場と史跡を積極的に活用した体験学習と講演会を組み合わせた講座を開催	開催回数	10回	10回	A	a	10講座 10回開催 349名参加	④	チラシの設置、「広報はちのへ」による周知	博物館(史跡根城の広場指定管理者)	
105	「心のノート」活用の推進	道徳教育の充実を図るため、文部科学省から全国すべての小・中学校に対して配布された「心のノート」の、各学校での効果的な活用の呼びかけ	実施	継続	継続	A	a	文部科学省のホームページから指導者がダウンロードして活用するようになった また、年間指導計画に適切に位置づけ活用している	④	道徳の時間だけでなく、学級活動などにおいても「心のノート」を活用するよう指導した	教育指導課	
106	郷土に対する理解と誇りを養う伝統文化教育の推進	「総合的な学習の時間」や外国語指導助手等の活用により、諸外国に対する関心や理解とともに、自国の文化と伝統に対する関心や郷土に対する理解と愛着を深める教育の推進	実施	継続	継続	A	a	平成24年度も継続実施 小学校 47校 中学校 26校	①	郷土に対する理解と誇りを養う伝統文化教育の授業支援 ・八戸視聴覚ライブラリーの充実と活用促進(児童科学館)	総合教育センター	
107	学校飼育動物ネットワーク支援事業	小学校および小学校と併置の幼稚園を対象に、学校獣医師と連携して、幼児児童と学校飼育動物との「ふれあい指導」と適正飼育指導を行う事業	実施園・校数	48園 校 (47小学校、豊崎幼稚園・小学校)	47園・校	A	a	全小学校で学校獣医師によるふれあい指導及び適正飼育管理指導を実施	① ③	各校(園)担当者と学校獣医師による打合せを行い、より学校の実情、希望を考慮した実施方法、時期となるよう工夫して行った	教育指導課	
108	美術館創作講座	「美術」への関心を高めるため、創作講座を開催	開催回数	5回	5回	A	a	開催回数 6回	③ ④	土・日曜日や学校の長期休みに合わせた日時の設定 ・小中学生の各家庭へのチラシの配布による周知	美術館	
109	芸術・文化活動の支援事業	平成元年結成された市内小・中・高校の児童・生徒を団員とする「八戸ジュニア・オーケストラ」の育成および音楽活動の支援等を行う事業	開催回数	1回	継続	D		平成23年度まで、「八戸ジュニア・オーケストラ」等の団体に限定して補助していたが、平成24年度からは、公募による補助金事業とするため、平成24年度からは、「演奏会補助金」として、市内に拠点を置く音楽団体を対象に、条件を満たした団体に対し、音楽活動を支援する。			まちづくり文化推進室	
110	南部藩ゆかりの都市との交流	小学校6年生を対象に、岩手県遠野市への派遣・受入れなど、南部藩ゆかりの都市との交流を通して、「ふるさと」を愛する心をはぐくみ、青少年の健全育成を図る事業	派遣回数(派遣人数)	1回 (47人) ※平成20年度	1回	A	a	1回 46人	④	市内小学校等を通じ、団員を募集しているほか、事業結果については文集や新聞づくりを実施して広報活動を行っている	教育指導課	
111	青少年海外派遣	青少年を海外へ派遣し、訪問国の歴史、文化教育等の観察や青少年との交流を通して、諸外国の伝統・文化等に対する理解を深める教育を推進する事業(訪問国:中国・米国・ニュージーランド)	派遣回数(派遣人数)	1回 (26人) ※平成20年度	1回	A	b	1回 (25人)	④	市内中学校を通じ、団員を募集した	教育指導課	
112	青少年のための科学の祭典	一人でも多くの青少年に自然科学の面白さを体験してもらうことを目的に、科学の祭典を開催	開催回数 入場者数	1回 4,200人	1回 5,000人	A	a	8月4日(土)～5日(日)実施 1回 5,272人	①③ ②④ ⑤	ホームページ掲載による周知 ・小中学校、幼稚園、保育園、公民館、スーパー等へチラシの設置による周知	総合教育センター	
113	環境・エネルギー教育の充実	人間と環境・エネルギーのかかわりについての理解と認識を深め、環境保全に対して責任ある行動がとれる力を身に付けるため、環境を大切に育てる態度や能力を育てる教育の推進	実施	継続	継続	A	a	平成24年度も継続実施 小学校 47校 中学校 26校	③ ④	今後、各校に対して環境教育に関わる出前講座の情報提供や総合教育センター保有の教材の貸出し等を行う	総合教育センター	
114	教職員に対する啓発講座	教職員を対象にした男女参画意識啓発講座を開催	小・中学校参加率	16.2%(12校/74校)	56.8%(42校/74校)	A	c	日時 平成24年7月31日 場所 八戸市総合教育センター 参加者数 50人 小・中学校参加率(参加校数) 38.4%(28校/73校)	③ ④	教職員等が参加しやすいよう夏休み期間に開催 ・市内小中学校・幼稚園・保育園・教育ボランティア等に研修会チラシを配布	市民連携推進課	
115	児童図書の実践と活用促進	乳幼児・児童の情操力を育み知識を深めるため、乳幼児・児童向けの図書の実践を図り、活用を促進する事業	貸出冊数	149,854冊	151,074冊	A	a	貸出冊数 171,708冊	④	図書の充実 ・幼児・児童等の成長段階に合わせた本のコーナーを設置	図書館	
220	環境学習会	市内小学校からの要望を基に日程を調整し学習会を開催メニューとして、屋内では「ごみの減量・リサイクル」「生活排水対策」「地球温暖化」、屋外では川や田の水生物観察を行っている	実施回数	屋内 14回 屋外 7回 計 21回	年間20回開催	A	a	屋内 17回 屋外 7回	① ③	各学校でのこれまでの学習状況や習熟状況を聞き取りし、実際に学習会の内容に反映させた ・各学校の実施希望日や児童数などを事前に聞き取りした(開催日の調整や、児童数が多い場合は分割して行うなどの対応が可能)	環境政策課	

3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

イ 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(エ) 健やかな体の育成

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
116	よい歯のコンクール	八戸市学校歯科会との共催により、各小・中学校長が推薦するよい歯の代表児童・生徒のコンクールを開催し、学校歯科保健に関する意識の高揚と積極的な取り組みへのきっかけの場とする事業	DMF指数(むし菌総本数÷全児童生徒数)	小学校 0.56 中学校 2.04 ※平成20年度	小学校 0.53 中学校 2.00	A	a	6月7日(木)第60回市内児童生徒よい歯のコンクール実施 参加校 小学校 29校89名 中学校 23校70名 DMF指数 小学校 0.40 中学校 1.82	①	市内小学校・中学校において、全児童・生徒の口腔検査を実施し、児童・生徒の歯状況の把握に努めた	学校教育課	☆☆☆ (83.3%) :順調に取り組まれている
117	「八戸市児童生徒の健康と体力」発刊	八戸市児童生徒の健康と体力の現状を把握し、学校保健・健康教育の充実を図るため、当該年度実施した健康診断、環境衛生検査、体力テスト等の結果および考察した内容を編集した冊子を発刊	満足度アンケートで「満足」と回答した割合	97.6% ※平成20年度	100%	A	a	350部発行 満足度100%	①	市内小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の健康と体力の状況の把握に努めた	学校教育課	◎[事業番号117] 満足度アンケートの結果が100%を達成しており、引き続き高い満足度を得られるよう、事業の継続を期待する。
118	児童生徒・教職員健康診断	児童・生徒および教職員の健康診断受診と、疾病の予防措置、治療の指示、運動・作業および勤務を軽減する等の適切な措置の実施	実施学校数	全74小・中学校 ※平成20年度	全73小・中学校	A	a	全73小・中学校	①	健康診断を実施し、その結果の把握と事後措置の徹底に努めた	学校教育課	◎[事業番号120] 前年と比較し、入場者数が大幅に増加し目標値を達成したことから、今後も広く市民に周知し、事業の継続実施を期待する。
119	スポーツ少年大会への支援	市内スポーツ少年団対抗で行われるスポーツ少年大会の運営費補助	スポーツ少年大会運営費補助額	180千円	180千円	A	a	180千円(補助額)実施	①	事業対象(スポーツ少年大会)の現状等を把握した	スポーツ振興課	
120	長根スケートリンク土曜日等無料開放	スケート競技者の底辺拡大および一層のスケート競技の普及、振興を図るため、リンク開場期間の毎週土曜日や開場日など(大会開催時等除く)に無料で一般開放	利用者数	16,471人	16,000人	A	a	24年度利用者数 17,531人	⑧	スケート競技者の底辺拡大及び一層のスケート競技の普及、振興を図るため、施設を無料で一般開放	スポーツ振興課	
121	親子スケート教室	スケート競技の普及のため親子を対象としたスケート教室を開催	参加者数	101人	100人	A	c	24年度参加者数 56人	⑧	スケート競技の普及のため親子を対象としたスケート教室を開催	スポーツ振興課	

(オ) 信頼される学校づくり

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
122	学校図書館用図書整備事業	学校図書館における図書充足率を向上させるために、計画的に図書を購入する。また、各学校間で連携しながら購入することにより、学校図書館資源共有型ネットワーク事業との相乗効果を図る	図書充足率	小学校 76.5% 中学校 79.3%	小学校 78.0% 中学校 78.0%	A	a	小学校 90.6%(23年度数値※隔年調査のため) 中学校 78.4%(23年度数値※隔年調査のため)	①	学校図書館の現状に関する調査の実施	教育指導課	☆☆☆ (89.9%) :順調に取り組まれている
123	学校図書館ネットワーク事業	学校図書館を活用した教育の推進および必要な図書の学校を越えた共有の促進等を図るため、蔵書情報のデータベース化および学校図書館をネットワーク化した蔵書等の共同利用化を行う事業	システムの活用・充実校	小・中74校	小・中73校	A	a	平成24年度も継続実施 小学校 47校 中学校 26校	③ ④	利用者の研修の実施 利用者の要望に応じたシステムの充実	総合教育センター	◎[事業番号130] 耐震化率が100%となり目標を達成した。
124	学校評議員制度	保護者や地域の意見を幅広く聞くことにより、地域や社会に開かれた学校づくりを推進し、家庭や地域との連携協力しながら特色ある教育活動が展開できるよう学校評議員を設置	対象校の設置率	100%	100%			【学校評議員の廃止理由】H22年度から地域密着型教育を本格的に推進し、順次、全市に展開していく計画であり、それに伴い廃止			学校教育課	
125	学校訪問	市教育委員会の学校教育指導方針に基づき、学校経営の実情と課題点を把握し、その適正化を図る目的で、5月から11月にかけて実施	実施学校数	全74小・中学校 ※平成20年度	全73小・中学校	A	a	全73小・中学校 (番屋小がH22年度末に閉校のため当初の目標の学校数が74校から73校となった)	① ⑥	学校目標具現化に向けた組織的取組状況等についての指導助言 各学校が抱える課題の把握と解決に向けた取組の検討	学校教育課	
126	余裕教室の活用	最近の児童生徒数の減少により発生した余裕教室を、個別学習指導室や特別活動室等に転用し十分に活用する	実施学校数	全74小・中学校	全73小・中学校	A	b	H24年度末、余裕教室なし	⑧	各学校において実施	教育総務課	
127	校舎・屋内運動場増改築事業	児童生徒数が増加している地区において、新たな校舎・屋内運動場の新築や増築をするとともに、老朽化の激しい校舎・屋内運動場を改築する事業。現在は、耐震化事業の中で実施しているが、耐震化事業終了後は、単独の事業として計画を進める	実施件数	0件 ※平成20年度 該当物件がなかったため	継続	C	c	当該物件なし	⑧		教育総務課	
128	学校施設設備修繕等事業	市の財政事情から全ての要望に対応することは困難ではあるが、学校施設設備の老朽化の程度に応じ、その緊急性・重要性に配慮し、順次設備修繕等を実施する	実施件数	小学校 297件 中学校 144件	継続	A	b	小学校 231件(大・小規模、土地造成) 中学校 145件(大・小規模、土地造成)	⑥	児童生徒が安心して学校施設を利用できるよう、緊急性及び重要性に配慮し、施設の修繕・修繕工事等を実施した	教育総務課	
129	教材の制作・貸出し	教材センターとして本市と近隣の町村で三八視聴覚教育協議会を構成し、教材作成および効率よい教材の購入と、活用を推進	貸出数	700本	750本	A	a	貸出数 981本	① ③ ④ ⑤	小・中学校、幼稚園、保育園、公民館等へのチラシの設置による周知	総合教育センター (児童科学館)	
130	【重点】 学校施設耐震化事業	学校施設は児童生徒の生活の場であるとともに、災害時には地域住民等の応急避難場所としての役割を果たすなど重要な施設であることから、既に終了した耐震診断・耐震設計に基づき、耐震化工事を進める	耐震化率 (実施棟数/対象棟数)	48.80%	100%	A	a	平成24年度実施棟数 2棟 平成24年度末耐震化率 100%	⑥	大地震時(震度6強)に倒壊し、又は崩壊する危険がある校舎・屋内運動場の耐震化を大幅に進めることができた 平成23年度末:99.2% 平成24年度末:100%	教育総務課	

3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

ウ 家庭や地域の教育力の向上

(ア)家庭教育への支援の充実

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
131	子育て支援関連図書充実と情報の提供	再掲19				A	a			図書館	☆☆ (70%) :順調に取り組まれている	
132	家庭教育学級の実施	子どもが本来持っている「生きる力」を育むため、親子お話し会、子ども映画会、ファミリーコンサート等の親子で学習する機会の充実	実施回数	528回	550回	A	c	実施回数 467回 参加者数 14,012人	④	:地域へ事業をPRするため公民館だよりに掲載	社会教育課	
			参加者数	17,000人	18,500人							
133	家庭教育研修会	家庭教育や子育てに関する専門家を講師に招き、一般市民や子育て支援団体のサークルの指導者を対象に研修会を開催するとともに、参加者同士の意見交換の場を提供する事業	実施回数	3回	継続	A	a	実施回数 3回 参加者 1,040人	④ ⑥	:市民大学講座と併催し、講座内容の周知 :託児室を開設し、保護者が受講しやすい環境作りを行った	社会教育課	
			参加者数	789人								
134	親子パソコン教室	青少年の情報リテラシー(情報機器を利用して、膨大な情報の中から必要な情報を抜き出し活用する能力)向上のための、「親子パソコン教室」を開催	開催回数	3回	3回	A	a	実施回数 3回 受講者 42人	① ② ③ ④	:「広報はちのへ」への掲載による周知	総合教育センター (児童科学館)	
			受講者数	30人	30人							
135	映像利用学習会	家庭の教育力の充実を図るため、映像を利用した家庭教育を考える機会の充実	開催回数	10回	10回	A	a	実施回数 11回 参加者 186人	① ② ③ ④	:「広報はちのへ」への掲載による周知 :ホームページ掲載、チラシ設置による周知	総合教育センター (児童科学館)	
			参加者数	260人	300人							
136	子育て・親子講座の実施	多くの親が集まる機会を活用し、幼児、小中学校で家庭教育に関する講座を実施する事業	実施回数 (実施回・校数)	9回 (12回・校) ※平成20年度	継続	A	a	実施回数 16回 (19回・校)	④	:保護者のニーズを把握しやすい学校、幼稚園、保育園を実施主体とした	社会教育課	

(イ)地域の教育力の向上

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
137	保育所地域活動事業	再掲25				A	c			こども家庭課	☆☆ (57.1%) :概ね取り組まれている	
138	学校・公民館・地域の連携・融合事業	学校と地域社会が連携した体験学習(公民館クラブ体験講座、生活技術体験講座、自然観察講座等)を実施し、子どもたちが地域に親しみ、子どもたちを地域で育む諸事業を推進	実施回数	180回	200回	A	c	実施回数 162回 参加者数 6,542人	④	:地域へ事業をPRするため公民館だよりに掲載	社会教育課	
			参加者数	7,000人	7,500人							
139	さわやか 八戸 グッジョブ・ウィーク事業	再掲39				A	a			教育指導課	△: [事業番号138、142] 対象者に事業の内容等が効率的に届くよう、工夫が期待される	
140	さわやか 八戸 あいさつ運動	再掲41				A	a			教育指導課		
141	青少年の地域活動	再掲42				A	a			教育指導課		
142	教育支援ボランティア推進事業	優れた知識や技能を有し、かつ、学校および地域の教育活動に携わるに相応しい熱意と見識を有する人材を登録する人材バンクを開設し、その人材を市内の小・中学校および社会教育施設など地域における教育活動に活用する	活動件数 (登録者数)	172件 (個人178人、団体 4団体) ※平成20年度	150件	A	c	①教科指導補助 12件 ②部クラブ指導活動 4件 ③特別支援 16件 ④環境整備(図書支援等) 1件 計 33件	④	:市内小中学校に対して、事業及び活用について周知 :事業を広くPRするために情報誌を発行、広報はちのへに記事を連載	社会教育課	

エ 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
143	少年相談センター活動	再掲40				A	c			教育指導課	☆☆ (50%) :概ね取り組まれている	
144	八戸市ラブホテル建築等規制条例の施行	再掲44				A	b			建築指導課		

4 子育てを支援する生活環境の整備

ア 良質な住宅の確保

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
145	八戸市市営住宅ストック総合活用計画	八戸市市営住宅の既設団地について、老朽化に対応した建替え、改善などの適切な維持管理を図り、各種世帯に対応した住宅の確保と住環境の整備を行う事業	建替・改善件数	8件	継続	A	a	19棟 126戸 ・天井改修工事、下水道切替工事 ・建替え移転工事	①	既設団地の耐用年数や使用状況等による現状の把握	建築住宅課	☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
146	市営住宅における多子世帯等の優先入居制度	市で公募する住宅には、団地毎に団地の位置、入居者の世帯等を考慮して優先入居住宅を設定し、多子世帯その他を含めた対象世帯の住環境を支援する制度	多子世帯等の優先入居住宅割台	(団地毎)公募戸数の3割程度	(団地毎)公募戸数の3割程度	A	a	(団地毎)公募戸数の3割程度	④	「広報はちのへ」及びホームページ掲載による周知	建築住宅課	

イ 良好な居住環境の確保

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
147	【重点】公園整備事業(こどもの国・子ども交流館を含む)	「八戸市の基本計画」で設定した20年後(平成35年)の緑の確保目標である、市民一人当たりの都市公園面積16.0㎡/人を目指し、防犯面に配慮したユニバーサルデザインによる公園整備を推進し、生活環境の充実を図る事業	市民一人当たりの都市公園面積	9.96㎡/人	12.11㎡/人	A	c	既存公園の施設改築を行った10.20㎡/人	⑥	子育て中の親子でも休憩できる施設の建設と、既存公園の老朽化した施設の改築を行った	公園緑地課	☆☆ (60%) :概ね取り組まれている
148	「緑と花」花壇コンクール	緑と花に囲まれた住み良い生活環境を作ることを中心に、団体・個人2つの部でコンクールを開催	開催回数	1回	1回	A	a	実施(26団体、5個人)	④	公共施設へのチラシの配布及び設置による周知、課員による現地視察	公園緑地課	
149	「緑と花」作文・図画コンクール	緑化思想の普及を図り、緑と花に囲まれた住み良い生活環境をつくることを目的に、作文・図画コンクールを開催	開催回数	1回	1回	A	a	実施(作文 44、図画 202)	④	市内全小・中学校へのチラシ配布による周知	公園緑地課	
150	学校緑化	生徒・教師・PTA、地域住民でワークショップを開催し、樹木・植栽場所を決定し、地域の中心であり、シンボルである小・中学校を緑化する事業	実施学校数	1校	継続	A	a	実施(小学校 1校)	⑧	生徒による植樹を行った	公園緑地課	
151	公共公益施設の緑化推進	道路・学校等の整備・建築時に、緑化を推進するよう啓発を行う事業		実施	継続			平成17年度事業終了			公園緑地課	
152	市営住宅のシックハウス対策及び24時間換気システムの導入	室内環境に悪影響を及ぼすおそれがある建築資材の使用制限及び換気システムの導入	新築・建替に導入戸数	11戸	131戸	A	c	平成24年度建設戸数 77戸 (延べ建設戸数 100戸/131戸)	④	「広報はちのへ」及びホームページ掲載による周知	建築住宅課	

ウ 安全な道路交通環境の整備

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
153	六日町地区くらしのみちゾーン形成事業	六日町地区は既存市街地のため、歩道が狭く、段差・電柱などにより歩行の障害となっており、さらに電力・NTTの架空線により、街の景観が損なわれていることから、電線を地中化して架空線をなくし、歩道を拡幅し、バリアフリー化への整備を図る事業	地区内の道路整備延長	L=390m	L=1,300m	A	c	・電線共同溝(六日町工区)の整備 L=166.9m ・車道舗装(十六日町工区) L=145.0m ・歩道拡幅整備(十六日町工区) L=158.4m	②	基本計画策定時におけるアンケート調査・ワークショップの開催	道路建設課	★ (0%) :実施または、計画達成に向けての取り組みの必要がある

エ 安心して外出できる環境の整備

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
154	公共施設のバリアフリーの推進	青森県福祉のまちづくり条例に基づき、全ての人が安全で円滑に利用できるような公共施設(2,000㎡以上)の整備の推進	実施施設数	22施設 ※平成20年度	継続	A	a	38施設	①	公共的な施設について、全ての人が安全で円滑に利用できるよう誘導するため、届出者に対し同条例に基づき適切な助言等を行う	建築指導課	☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
155	低床バスの導入	乗り降りのしやすい、低床バスの普及促進	導入台数	21台	29台	A	b	低床バス 2台購入 (導入台数 27台)	⑧	可能な限り、低床バスの導入に努めた	運輸管理課	

オ 安全・安心まちづくりの推進等

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
156	街路灯・防犯灯の整備	街路灯・防犯灯の整備	設置基数	324基 ※平成20年度	継続	A	a	設置数 344基	②	市が設置する照明灯については、地域(町内会・学校等)の要望を考慮している	道路維持課	☆☆ (50%) :概ね取り組まれている
157	都市公園の公園灯の整備・管理	都市公園の公園灯の整備・管理	整備・修理基数	50基(修理) ※平成20年度	継続	A	c	21基修理 2基改築	②	地域住民の意見を反映させている	公園緑地課	

5 職業生活と家庭生活との両立の推進等

ア 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
158	講演会等の啓発事業	男女共同参画に関する基調講演等を通して、男女共同参画について考える機会を市民に提供する	開催回数 参加者数	1回 300人	1回 300人	A	a	教育委員会主催の市民大学講座の1講座として意識啓発講演会を開催 日時 平成24年10月24日 場所 八戸市公会堂文化ホール 参加者数 565人(男160 女405)	① ④	・参加者へのアンケートを実施 ・スーパー、小中学校、幼稚園、保育園、公共施設等に講演会チラシを配布 ・講演内容「労働の場における女性の積極的な登用と能力発揮等について」	市民連携推進課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている ◎:[事業番号158] 参加者数が大幅に増加しており、男女共同参画の啓発の推進が図られることを期待する。
159	仕事と家庭両立推進のための情報提供・啓発活動		再掲79			A	a				雇用支援対策課 市民連携推進課	
160	情報誌やパンフレット等による広報・啓発		再掲80			A	a				市民連携推進課	
161	男女共同参画支援事業	男女が性別にとらわれず、社会のあらゆる分野の活動に参画し、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、各方面の支援講座を実施する	受講者数	1回当たり 20人	1回当たり 20人			廃止理由 22年度から女性チャレンジ講座に移行 ※「女性チャレンジ講座」は、各企業、団体、地域社会等で今後の活躍が期待される20代~40代の女性労働者等を対象に、ビジネススキルの習得に資する学習機会を提供し、職場等における女性の活躍と積極的な登用の促進を図ることを目的としている			市民連携推進課	

イ 仕事と子育ての両立のための基盤整備

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
162	ファミリーサポートセンター事業		再掲1			A	b				こども家庭課	☆☆☆ (78.9%) :順調に取り組まれている
163	病児・病後児保育事業		再掲3			A	c				こども家庭課	
164	一時預かり事業		再掲4			A	b				こども家庭課	
165	休日保育事業		再掲5			A	a				こども家庭課	
166	認可外保育施設助成事業		再掲6			A	c				こども家庭課	
167	放課後児童健全育成事業 (仲良しクラブ)		再掲8			A	b				こども家庭課	
168	認可保育所整備事業		再掲20			A	a				こども家庭課	
169	延長保育事業		再掲21			A	a				こども家庭課	
170	軽・中程度障がい児保育事業		再掲24			A	b				こども家庭課	
171	保育所の適正配置		再掲27			A	b				こども家庭課	
172	児童館運営事業		再掲34			A	a				こども家庭課	
173	放課後子ども教室推進事業		再掲36			A	a				こども家庭課	
174	仕事と家庭両立推進のための情報提供・啓発活動		再掲79			A	a				雇用支援対策課 市民連携推進課	

6 子ども等の安全の確保

ア 子ども交通安全を確保するための活動の推進

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
175	交通安全運動推進事業	事業の一環として、園児・児童等を交通事故から守るため、市内幼稚園・保育所や学校を対象として、八戸警察署と連携のもと、交通安全教室を実施する事業	交通安全教室実施回数	24回 ※平成20年度	30回	A	a	実施回数 42回	④	市内幼稚園、保育園、小中学校等の要望により、ダミー人形・模擬信号機・ビデオ等を使用し、交通安全教室を開催	防犯交通安全課	☆☆☆ (85.7%) :順調に取り組まれている
176	交通安全運動街頭広報活動	交通安全運動期間中(春・夏・秋・冬)街頭において歩行者・ドライバーに対し、チラシ等を配り交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図る事業	広報活動参加人数	950人 ※平成20年度	1,200人	A	b	実施回数 7回 1,040名参加	④	通学児童やドライバー等に、横断幕・のぼり旗の掲示や、チラシや交通安全グッズ(反射材等)を配布	防犯交通安全課	◎ [事業番号175] 目標値は達成しているが、今後より多くの施設において実施されることを期待する
177	夏休み交通安全教室	全市内の子どもの保護者等を対象に、早期交通安全教室童話会(森のおとぎ会)の会場において、特に夏休み期間中の交通安全を呼びかけ、交通安全意識の高揚を図る事業	開催回数	1回	1回	A	a	実施回数 1回 100名参加	⑧	夏休み期間中、森のおとぎ会の会場で、児童や保護者に対し、交通安全講話やノート・反射材等を配布	防犯交通安全課	
178	新入学児童交通安全対策	新入学児童に対して、黄色い安全帽を配付および交通災害共済の掛け金を負担し、交通安全意識の高揚を図る事業	安全帽配付率および災害共済掛け金の負担率	100%	100%	A	a	新入学児童全員に黄色い安全帽配付 1,918人 新入学児童全員の交通災害共済掛け金を負担 1,919人	④	入学式において、黄色い安全帽を配付 各小学校の新入学児童の名簿により、交通災害共済に加入(一人300円)	防犯交通安全課	
179	交通安全ふれあい広場	八戸公園内に交通安全ふれあい広場を開設し、模擬道路で実践を通しての交通安全指導を行い、交通安全意識の普及、高揚を図る事業	ふれあい広場利用人数	21,000人	22,000人	A	c	ふれあい広場利用者数 17,624人	⑧	冬期間を除いた4月から11月上旬に開場 ふれあい広場に設置してある自転車を貸出し、模擬信号、横断歩道、交差点などを設備してある、場内のコースで安全な自転車の乗り方を学ぶ	防犯交通安全課	
180	交通安全行動の推進	交通安全ビデオやタスキ・横断幕等を積極的に学校等、市民に貸し出し、市民の自発的な交通安全活動を推進する事業	貸出回数	25回(ビデオ21回、横断幕3回、のぼり旗1回)	継続	A	a	交通安全用品貸出回数 13回 (ビデオ8回、横断幕4回、タスキ1回)	⑧	学校・事業所等の希望に応じ、交通安全用品(横断幕・ビデオテープ等)を貸出し	防犯交通安全課	
181	ストップマーク配布事業	市内小学校の通学路の交差点に貼ってある、ストップマークが汚損などにより交換を希望する小学校に対し、ストップマークを配布して、児童を交通事故から守ることを目的とする事業	配布枚数	331枚 ※平成20年度	継続	A	a	ストップマーク配布枚数 362枚	⑧	予算の範囲内でストップマークを購入し、希望する各小学校に配布	防犯交通安全課	

イ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
182	八戸地区連合防犯協会への支援	八戸地区連合防犯協会に対し補助金を交付し、犯罪の発生を防止する	犯罪発生件数	2,130件 ※平成20年中	1,920件	A	a	犯罪発生件数 1,413件(24年中)	⑧	防犯協会の実施する「子ども・女性110番の家」保険料や犯罪防止活動に要する経費を補助	防犯交通安全課	☆☆☆ (80%) :順調に取り組まれている
183	八戸地区保護司会への支援	八戸地区保護司会に対し補助金を交付し、犯罪の発生件数の6割を占める再犯者による犯罪を防止する	犯罪発生件数	2,130件 ※平成20年中	1,920件	A	a	犯罪発生件数 1,413件(24年中)	⑧	保護司会の実施する「社会を明るくする運動」などの活動に対する補助	防犯交通安全課	◎ [事業番号186] 登録者数が年々増加している。更なる登録者数の増加を図ることにより当該事業がより効果的に実施できることを期待する。
184	新入学児童防犯笛配付	新入学児童および転入学の小中学生に対し、身の危険を感じた時などに、周りに助けを求める手段となる、防犯笛を配付	防犯笛配付率	100%	100%	A	a	新入学児童及び転入生全員に防犯笛配付 2,018個配付	⑧	入学式において、防犯笛を配付 各小・中学校からの連絡により転入生へ防犯笛を配付	防犯交通安全課	
185	地域安全・安心マップづくり推進事業	子ども自身が危険な場所を見極める目を養うために、犯罪機会論に基づく「地域安全マップ」を、市内の小中学校において、毎年作製する	地域安全マップ制作数	15枚 ※平成20年度	47枚	A	c	地域安全マップ制作数 36枚	⑧	市内全小中学校で自主的に安全マップづくりが実施できるよう、全小中学校の教師、PTA、地区の防犯指導隊を対象に毎年指導者講習会を実施	防犯交通安全課	
186	安全・安心情報システム(ほっとスルメール)	災害や犯罪に強い安全な地域づくりを目的として、緊急情報をはじめ、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活などに関する情報を、登録された市民の携帯電話・パソコンに電子メールで知らせる事業	登録者数	7,170人 ※平成20年度	20,000人	A	a	登録件数 31,463人(平成25年3月31日現在)	④	「広報はちのへ」への掲載による周知 チラシの配布による周知 各学校からの周知	防災危機管理課	

ウ 被害に遭った子どもの保護の推進

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①～⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
187	女性相談事業	配偶者からの暴力など女性がかかえるさまざまな問題の相談に応じ、必要な指導・援助を行う事業	相談件数	575件 ※平成20年度	継続	A	a	643件	④	「広報はちのへ」への掲載による周知	こども家庭課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
188	家庭相談事業	再掲12				A	a				こども家庭課	
189	スクールカウンセラー活用事業	再掲96				A	a				教育指導課	

7 特別な支援が必要な児童への対応などきめ細かな取組みの推進

ア 児童虐待防止対策の充実

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価	
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況			
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください
190	【重点】 児童虐待対策ケース会議(八戸市虐待等対策ネットワーク会議)	児童に対する虐待問題が発生した場合、関係する機関を参集し、対応策を検討する事業	実施	継続		A	a	15回	①	関係機関との連携の強化	こども家庭課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている ◎:[事業番号190.191] 関係機関との連携、情報共有を強化することで迅速な対応が期待される
191	児童相談所との連携	児童虐待の早期発見・早期対応のため、児童相談所との情報交換等連携の推進	実施	継続		A	a	情報の共有 子ども家庭相談連絡会 12回実施	①	関係機関による情報共有の実施	こども家庭課	
192	家庭相談事業	再掲12				A	a				こども家庭課	
193	民生委員児童委員・主任児童委員活動事業	再掲15				A	b				福祉政策課	

イ ひとり親家庭等の自立支援の推進

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価		
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況				
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください	
194	児童扶養手当	児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じしていない児童について、児童の心身の健全な成長と福祉の増進を図るため、監護している母、監護しつつ生計を同じしている父、又は養育している人に手当を支給する事業	支給人数	3,062人 ※平成20年度	継続		A	b	受給者数 3,216人 ※平成22年8月から父子世帯も対象	④	「広報はちのへ」への掲載による周知	こども家庭課	☆☆☆ (100%) :順調に取り組まれている
195	ひとり親家庭等医療費給付事業	母子・父子家庭等の健康保持と福祉増進を図るため、医療費を助成する事業	資格者数	8,477人 ※平成20年度	継続		A	a	平成23年10月からの児童の医療費について現物給付化を実施 8,938人	④	ホームページ及び広報はちのへ掲載による周知	こども家庭課	
196	遺児入学祝金給付事業	小学校または中学校に入学する遺児と同一生計にある保護者に祝金を支給する事業	給付件数	46件 ※平成20年度	継続		A	a	59件	④	「広報はちのへ」への掲載による周知	こども家庭課	
197	遺児卒業祝金給付事業	中学校を卒業する遺児と同一生計にある保護者に祝金を支給する事業	給付件数	47件 ※平成20年度	継続		A	a	59件	④	「広報はちのへ」への掲載による周知	こども家庭課	
198	遺児弔慰金給付事業	父・母を亡くした義務教育終了前の児童の保護者に弔慰金を支給する事業	給付件数	31件 ※平成20年度	継続		A	a	20件	④	「広報はちのへ」への掲載による周知	こども家庭課	
199	母子寡婦福祉団体助成事業	母子家庭の福祉向上のため、八戸市母子寡婦福祉会に対し、補助金を交付	補助金額	342千円 ※平成20年度	継続		A	a	215千円	⑥	キャンプ・日帰りレク・スキー教室等親子のふれあい事業実施	こども家庭課	
200	女性相談事業	再掲187				A	a					こども家庭課	
201	母子自立支援員設置	母子家庭の母等の、自立・就業に必要な情報提供や支援・指導を行う、自立支援員設置	支援員数	1人	1人			A	a	自立支援員 1人	⑥	「自立・就業に向けた支援・指導をしやすい雰囲気づくり	こども家庭課
202	母子家庭自立支援教育訓練助成事業	母子家庭の母が自立就労に効果的と認められる講座等を受講した場合、受講料の一部を助成する事業	助成件数	1件	継続			A	a	助成件数 1件	④	ホームページ掲載による周知 「広報はちのへ」掲載(年1回)による周知 チラシの配布による周知	こども家庭課

ウ 障がい児施策の充実

事業番号	事業名	事業の概要	指標	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	平成24年度実施状況及び担当課による自己評価(第一次評価)				担当課	こども家庭課による 第二次評価		
						実施 状況	達成 状況	事業実績等	次世代育成支援の視点の導入状況				
									①~⑧を 記入			内容を具体的に記入してください	
203	就学指導委員会	特別な支援が必要と思われる就学前児童・生徒に対し、就学指導を行う事業	委員会実施回数	8回	継続		A	a	8回	②	各関係機関との連携をとり、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適切な就学を支援した	学校教育課	☆☆☆ (76.9%) :順調に取り組まれている
204	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解を深める交流教育事業	各学校の特別支援学級在籍の児童生徒たちの、合同遠足・宿泊学習の実施および見立盲・聾・養護学校の児童生徒との合同文集の発行、合同作品展の実施	実施行事数	4行事 ※平成20年度			A	a	4行事	⑥	保護者間の交流や情報交換がしやすい時間のとり方や雰囲気づくりに努めた	教育指導課	
205	障がいの状態等に応じた個別的教育支援計画の充実	市内全小中学校において、個々のニーズを把握し、個別の指導計画を作成して指導にあたる体制づくりを進め、特別支援教育推進委員会において、個別的教育支援計画の充実を図る事業	実施		継続		A	b	実施	① ②	各学校訪問時、計画についての把握を行った 保護者からの聞き取りや教育相談を行い、計画作成に生かすようにした	教育指導課	
206	軽・中程度障がい児保育事業	再掲24				A	b					こども家庭課	
207	居宅介護事業(障害者自立支援法)	障がい児の家庭にホームヘルパーを派遣したり、あるいは外出や通院の付き添いにヘルパーを派遣する事業	利用者数 利用時間	8人 650時間/年	8人 650時間/年			A	c	5人 488.5時間/年	①	対象事業所の把握及び利用状況の確認	障がい福祉課
208	障害児通所支援(児童福祉法)	介護や機能回復、社会適応訓練を行う入浴や送迎のサービスも行う事業	利用者数 利用日数	171人 1,333日/年	188人 1,500日/年			A	a	308人 37,264日/年	①	対象事業所の把握及び利用状況の確認	障がい福祉課
209	短期入所事業(障害者自立支援法)	家族の疾病等により介護できない場合、一時的に施設に入所する事業	利用者数 利用日数	17人 350日/年	100人 500日/年			A	c a	38人 682日/年	①	対象事業所の把握及び利用状況の確認	障がい福祉課
210	特別児童扶養手当	精神又は身体に障がいがある20歳未満の児童の福祉の増進を図るため、父又は母、又は養育している人に手当を支給する事業	支給人数	439人 ※平成20年度	継続		A	a	受給者数 586人	④	「広報はちのへ」への掲載による周知	障がい福祉課	
211	障害児福祉手当	精神又は身体に障がいがあるため、日常生活において常時介護を要する20歳未満の在宅障害児に手当を支給する事業	支給人数	258人	継続			A	b	支給人数 209人	① ④	「広報はちのへ」への掲載による周知 ホームページ掲載による周知 新規障がい者手帳取得者への案内	障がい福祉課
212	重度心身障害者医療費助成制度	重度心身障害者(児)の保健の向上を図るため、医療費の一部を助成する制度	支給人数	3,650人	継続			A	a	支給人数 3,717人	① ④	対象人員や申請件数、加入保険別医療費支出額の把握 ホームページ掲載による周知 新規障がい者手帳取得者への案内	障がい福祉課